



発行：国立市議会 編集：広報委員会 国立市富士見台2-47-1

(PC・スマートフォン専用)

平成29年(2017年)5月5日

Tel:042-576-2111 Fax:042-576-2205 <http://www.city.kunitachi.tokyo.jp/gikai>



国の登録文化財  
本田家住宅主屋  
(谷保)



緑川東遺跡から  
出土した4本の  
大形石棒が  
重要文化財に

くにたち  
アートビエンナーレ2015  
市民賞 金景賢 「月出」



## 文化芸術条例づくりが 市民参加ではじまります

(仮称) 国立市文化芸術振興条例検討委員会条例案

### 6月議会(第2回定例会)に お越しく下さい

日	月	火	水	木	金	土
6/4	5	6	7 議会運営 委員会	8	9	10
11	12 本会議 初日	13	14 本会議 一般質問	15 本会議	16 本会議	17
18	19 本会議 一般質問	20	21 総務文教 委員会	22 建設環境 委員会	23 福祉保険 委員会	24
25	26	27	28 議会運営 委員会	29	30 本会議 最終日	7/1

開会時刻は：午前10時の予定です。

請願・陳情のメ切：6月6日(火)正午までに議会事務局へお持ちください。  
なお、提出を希望される方は、早めに議会事務局へお問い合わせください。  
\*日程は変更になることがありますので、市のホームページでご確認ください。

5/17

### 臨時会が 行われます



日時：平成29年5月17日(水)

午前10時から(市役所本会議場にて)

○常任委員会委員、議会運営委員会委員の選任等を行います。  
インターネット(ライブ・録画)でもご覧になれます。

## Topics

- 永見理夫 新市長の施政方針に対して、全8会派が質問を行いました [8面に詳細]
- 新しい副市長が決まりました [3面に結果]
- 市役所の組織(部・課・係)が変わります [2面に詳細]
- 新たにオンブズマン2名が決まりました [3面に結果]
- 平成29(2017)年度の全ての予算が可決しました [4~5面に詳細]
- 国立駅周辺の新規公共施設の整備に向けた審議会が発足します [2面に詳細]
- 国立駅北口駅前広場と周辺道路の施工協定が結ばれました [3面に結果]
- 市民総合体育館と市民芸術小ホールの開館時間が延長されます [3面に結果]
- ふるさと納税制度の見直しを求めるものなど、議員提案の意見書・決議案4件が可決し、1件が否決されました [3面に結果]
- 日本軍「慰安婦」問題に対する国の誠実な対応を求める意見書の見直しを求めるものなど陳情2件が採択され、3件が不採択となりました [3面に結果]
- 国立市議会基本条例に基づき、災害時の対応を示した災害支援会議設置要綱とマニュアルを作りました



# 国立駅周辺の新規公共施設の整備に向けた審議会が発足します

## 建設環境委員会

【議案第4号】国立駅周辺公共施設整備審議会条例案



### 国立駅周辺公共施設整備審議会とは

国立駅周辺の魅力を高めることを目的として、新たな公共施設の整備について審議する。

委員は10名で構成（学識経験者が5名以内、関係団体が推薦する者2名以内、市民2名以内、副市長1名）し、任期は2年間、委員報酬は月額9千100円。

### こんな質疑がありました

Q. 審議委員の中で関係団体が推薦する者があるが、市内の団体という事では公平性の担保はできるのか。  
A. 市内の意見をしっかりと反映させるための選任である。利害関係については、事業者と委員との関係を排除していく形をとる。

Q. 学識経験者の内訳として、ファイナンス分野も必要と考えるが、その点はどうか。  
A. 委員の指摘の通りファイナンス分野の学識経験者も位置付けていきたい。

Q. 施設に年間9千万円かかり50年間続くと報告がされていたが、それでよろしいか。  
A. 事業収支の中では9千万円となっているが、モデルプランの収支である。今後、実際の事業手法の決定の際に検討し、下げていきたい。

Q. 今までの基本計画を作成する上で検討がなされたが、今後はこの審議会が管理するという形をとるのか。  
A. 今まで様々な審議会や協議会で話し合われてきたことは継承しながら、南口公共施設の事業手法や、業者選定を進めたい。

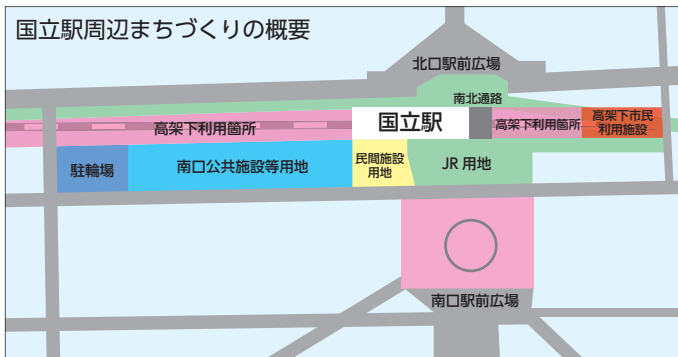
Q. この審議会をつくるという事は、コンサルディング会社には依頼しないという事でよいのか。  
A. 事業者の提案を募るためには要求水準書実施方針をつくりリスク分担が必要になる。その関係で、コンサルディング会社等に委託していく。

Q. 事業者から提案を募ってそれを選ぶという事になるが、他市でもこのような審議会を設けて学識経験者や市の職員が入っている機関で選考をする形をとっている。  
Q. 事業手法及び業者選定に関して、行政ではできないため審議会をつくる必要があるという理解でよいか。  
A. 建築関係のデザインや、ファイナンスなど、専門的な知見を借りた形での委員会を設けることによりより良いものにしていけると考える。

### こんな討論がありました

反対 国立駅周辺公共施設整備の是非を含め話し合うことが、このまま審議会ですべて出されて業者もここで決定してしまう。それより審議会という形ではなく国立市に強い思いを持つ市民が、より多く参加できる話し合いの場が必要である。

賛成 この国立駅複合公共施設ができたとして、地元で商業を営まれている方々とも十分に話し合いをして地元の商店街にも歓迎されるような施設にしてほしい。



### 賛成 建築費も含め、ランニングコストも計算し、考えた上で、さらに、開設後の収益という事まで見通した中でこの審議会内容という事に期待したい。市民のためになる公共施設及び、複合的な活用となることを是非努力を重ねて頂きたい。

賛成 行政の今までのやり方だと面白くないものができてしまっている。今回民間の柔軟な発想や市民や使う側の意見などを吸い上げていくという気持ちがこの審議会に繋がったと解釈した。

反対 国立市公共施設等総合管理計画では年平均財源不足が14億円、50年間で必要額3千684億円をどうするか考えなくてはいけない中で、年間約1億円常に支出するのはおかしと思う。賛成 業者選定をしていく中、いろいろな知見を持った方からの意見をいただき、より良い国立市のために、不利益にならない事業手法やファイナンスの面で考え、やってもらうことは当然であると思う。

# 7月から市役所の組織（部・課・係）が変わります

## 総務文教委員会

【議案第6号】国立市組織条例の一部を改正する条例案



### こんな質疑がありました

Q. 議員から周知を徹底してくと指摘されることがあるが、マーケティングの手法を統括する部署が必要だと思うがいかがか。  
A. 政策経営部が所掌し、しっかりとやっていく。

Q. マイナーチェンジと感ずるが、重点を置いていることと、永見市長カラーがあらわれているところは。  
A. 重点では、①次世代育成と子育て支援の強化、②南部地域の一体的なまちづくり、③国立駅周辺整備の一元化、④富士見台地域のまちづくり推進、⑤健康づくり施策の総合的な推進。永見市長カラーとして、文化芸術施策の強化と子育て支援を具体的な組織として検討した。

Q. 組織のスリム化はどの程度図られたのか。  
A. 現行の9部から8部へ、36課を35課へ、77係を76係へ変更した。しかし現段階で必要な政策が過大なので、管理職も含めて職員増を選ばざるを得ない。

Q. 生活コミュニティ課からコミュニティ市民連携係に課から係になったが、市民とのかかわりや町内会や自治会などの市民参加の視点で、課での存続が必要だと考えるがいかがか。  
A. コミュニティ、市民連携は大切な施策だ。まちの振興という大きな課題を担う課を創設し、商工観光や消費生活を含めて一体的にやっていく事が望ましいと判断した。

Q. 組織改正や人事異動は人の心が動くと言うが、組織改正で

職員の高揚はどのように配慮したのか。  
A. 政策課題を明確にして、そこに重点的に人を配置した。職員が仕事をやり組むに当たり環境づくりとしては、良いものができたと思っている。

### こんな討論がありました

反対 第5期基本構想、基本計画や、市長の公約に基づいて組織をそれに見合ったものにするのはわかるが、住宅政策に担当を置いて包括支援を推進するための体制が必要だ。コミュニティの格下げも納得いかない。

賛成 前市長の意思を酌み、永見市長カラーも出ており素晴らしい組織改正だ。ワークライフバランスに配慮していただいた。職員の精神衛生を保つことがまちの活力になると考える。

賛成 基礎が固まりさらに一歩進んだ事務が必要だから組織改正したと印象を持った。市民、特に職員への「なぜこの組織改正なのか」という事の周知徹底をし、市民がたらい回しにならないようにしていきたい。

賛成 第5期基本構想の施策を進める組織改正であり、組織の課題を抽出してそれに伴った改正だ。国立市役所が成熟しつつあると感じ大変喜ばしい。組織改正で士気が高揚した職員を、いかに動かすかにかかっている。賛成 平成18年の基本構想、それを引き継いだ前市長の基本計画を永見市長が継承して、さらにカラーをつけて打ち出し、それを推進する組織改正である。

## 総務文教委員会

- 「国立市 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組方針」について ○国立市公共施設等総合管理計画(案)を策定 ○国立市耐震改修促進計画(案)を策定 ○損害賠償請求事件に係る最高裁判所の決定について

## 建設環境委員会

- 国立市第3次農業振興計画(案)を策定 ○コミュニティバス「くにっこ」運賃体系の改定について ○国立市コミュニティワゴン試行運行の総括と今後の方針について ○福祉交通充実のための取組方針(案)を策定 ○国立駅東側高架下市民利用施設に関する国分寺市との相互利用について ○国立駅南口複合公共施設整備基本計画を策定

## 福祉保険委員会

- 遺贈土地建物の利活用について ○寄贈土地における介護保険事業所の公募について ○国立市における待機児童の解消に向けた取組について ○国立市保育整備計画(素案)を策定

## 市の仕事（事務事業）の外部評価

- コミュニティ運営支援事業 ○教育費保護者負担軽減補助金事業 ○財団関連事業 ○商店街活性化事業 ○イベントによる活力創出事業 ○社会福祉協議会運営支援事業 ○福祉有償運送支援事業 ○高齢者保養施設利用助成事業

市から各委員会への行政報告



平成29年第1回定例会 各会派の議案への賛否

○：賛成 ×：反対 ※採決の際、当該議員は除斥となりました。

議案番号	件名等	会派名（人数は議長を除く数）								議決結果	
		自7	新4	共3	公2	風2	社1	こ1	み1		
市長提出議案	第24号	平成28年度国立市一般会計補正予算（第8号）案	○	○	○	○	×	○	×	○	可決 ○18×3
	第27号	平成28年度国立市介護保険特別会計補正予算（第3号）案	○	○	×	○	○	○	○	○	
	第32号	平成29年度国立市介護保険特別会計予算案	○	○	×	○	○	○	○	○	
	第29号	平成29年度国立市一般会計予算案	○	○	×	○	×	×	×	○	可決 ○14×7
	第31号	平成29年度国立市下水道事業特別会計予算案	○	○	○	○	○	○	×	○	可決 ○20×1
	第33号	平成29年度国立市後期高齢者医療特別会計予算案	○	○	×	○	○	○	×	○	可決 ○17×4
	第4号	国立駅周辺公共施設整備審議会条例案	○	○	×	○	×	×	×	○	可決 ○14×7
	第6号 第7号 第14号	国立市組織条例の一部を改正する条例案 国立市個人情報保護条例の一部を改正する条例案 国立市市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例案	○	○	×	○	○	○	○	○	可決 ○18×3
	第2号	国立駅周辺道路等整備事業の委託に関する施行協定（第1期）について	○	○	×	○	○	○	○	○	可決 ○18×3
	議員提出議案	議員第1号	国民の基本的人権を脅かす「共謀罪」の創設を行わないことを求める意見書案	×	○	○	×	○	○	○	○
議員第3号		居住自治体の税収減の影響が大きい自治体への寄附控除（ふるさと納税）制度の見直しを求める意見書案	×	○	○	×	○	○	○	○	可決 ○8×13
議員第2号		性暴力に対する罰則強化の刑法改正案に、もう1歩当事者の声を反映させることを求める意見書案	×	×	○	×	○	○	○	○	可決 ○11×10
議員第4号		日本軍「慰安婦」問題に対する国の誠実な対応を求める意見書に関する決議案	○	○	×	×	×	×	×	×	不採択 ○7×14
陳情第2号		「家庭ごみ有料化」は一旦止めて徹底して市民の意見を聞いた上で見直すことを求める陳情	×	×	○	×	○	○	○	×	不採択 ○8×13
陳情	陳情第3号	国立市公立保育園民営化に対する保護者要望に関する陳情	×	×	○	×	○	○	○	○	採択 ○11×10
	陳情第4号	日本軍「慰安婦」問題に対する国の誠実な対応を求める意見書の見直しを求める陳情	○	○	×	×	×	×	×	×	不採択 ○9×12
	陳情第5号	人身取引議定書締結のために国内の諸法律の整備を求める意見書提出を求める陳情	○	×	×	○	×	×	×	×	否決 ○8×10
	その他（動議）	遠藤直弘議員、石塚陽一議員、渡辺大祐議員の、海外議会を冒涇し、採択された陳情書の文面にはない、2009年の国立市議会議決を冒涇する文面の決議案を提出したことに対し、反省と謝罪を求める動議	×	×	○	×	○	○	○	○	可決 ○13×7
市長提出議案	第25号	平成28年度国立市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）案	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	第26号	平成28年度国立市下水道事業特別会計補正予算（第3号）案	○	○	○	○	○	○	○	○	
	第28号	平成28年度国立市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）案	○	○	○	○	○	○	○	○	
	第30号	平成29年度国立市国民健康保険特別会計予算案	○	○	○	○	○	○	○	○	
	第36号	平成28年度国立市一般会計補正予算（第9号）案	○	○	○	○	○	○	○	○	
	第3号	（仮称）国立市文化芸術振興条例検討委員会条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	
	第5号	国立市議会議員及び国立市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	
	第8号	国立市住民基本台帳の閲覧等に関する条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	
	第9号	国立市一般職の任期付職員採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	
	第10号	職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	
	第11号	国立市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	
	第12号	国立市非常勤特別職職員の報酬および費用弁償に関する条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	
	第13号	職員給与に関する条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	
	第15号	くにたち市民総合体育館条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	
	第16号	くにたち市民芸術小ホール条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	
	第17号	国立市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	
	第18号	国立市学童保育所条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	
	第19号	国立市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	
	第20号	国立市子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	
	第21号	国立市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○	
第22号	国立市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○		
第23号	国立市自転車安全利用促進条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	○	○	○	○		
その他	第1号	市道路線の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	
	第35号	東京都市町村公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び東京都市町村公平委員会共同設置規約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	
提議意見書	第5号	精神障害者も心身障害者医療費助成制度（マル障）の対象とすることについての意見書案	○	○	○	○	○	○	○	○	
	陳情第1号	精神障害者も心身障害者医療費助成制度（マル障）の対象とすることについての陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	
人事（市長提出議案）	第34号	国立市固定資産評価員選任の同意について	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	第37号	国立市副市長選任の同意について	○	○	○	○	○	○	○	○	
	第38号	国立市固定資産評価審査委員会委員選任の同意について	○	○	○	○	○	○	○	○	
	第39号	国立市総合オンブズマン委嘱の同意について	○	○	○	○	○	○	○	○	
	第40号	国立市総合オンブズマン委嘱の同意について	○	○	○	○	○	○	○	○	

会派略称 自=自由民主党・明政会（青木健・石塚陽一・大和祥郎・石井伸之・高柳貴美代・大谷俊樹・遠藤直弘） 新=新しい議会（藤江竜三・稗田美菜子・石井めぐみ・渡辺大祐）  
 共=日本共産党（高原幸雄・尾張美也子・住友珠美） 公=公明党（小口俊明・中川喜美代・青木淳子） 風=緑と自由の風（重松朋宏・関口博）  
 社=社民党（藤田貴裕） こ=こがしの木（上村和子） み=みらいのくにたち（望月健一）



# 予算特別委員会

3月6日から3月9日（4日間開催） 委員長：青木 健 副委員長：尾張美也子

## 一般会計予算と4つの特別会計予算を可決



主な事業は  
市報4/20号を  
ご覧ください

### 歳入 (質疑)

Q 法人市民税の税収増に対して具体的などのような施策を行ったか。  
A 企業誘致については進出したという企業から相談があった時に、すぐ案内できるような土地のデータペーシ化を図った。また、あつせん事業者の多角化も図った。

Q ごみ有料化に伴う手数料収入は幾らになるのか。  
A ごみ処理手数料の収納廃棄物等処理手数料約5億4千万円のうち、4億2千600万円と積算した。

Q 歳入の増加につながる特徴的なものは。  
A 広告収入をアウトソーシング化することで約80万円の増を見ている。寄附については、平成28年10月からリニューアルしたことにより伸びている。

Q 庁舎駐車場の企業へ貸し付け収入は、ある一定の金額が来ると市に納入するという契約になっているが、幾らからか。  
A 月額の収入が170万円を超えた分について、市の収入となる。

Q 国立市の法人数の見込みは。  
A 平成27年度と比べて、40社ほど増えており、まだ増える見込みがある。

Q 使用料収入の観点から、地域集会所の利用率の改善への工夫は。  
A ホームページで具体的な部屋の映像を用いて周知し、利用者のニーズに応え、フローリングやトイレの改善など利用しやすい施設にしていきたい。

### 歳出 (質疑)

Q プロモーション動画の予算があるが内容は。  
A 50周年事業として、市民には住んでよかった、市外の方にはすてきなまちだと思えるものをつくる。

Q 50周年を記念する資料といった位置づけで絞ったほうがよいのでは。  
A 検討委員会を設置して、整理していく。

Q 市役所等の維持管理を包括的に委託できないか。  
A コスト削減や管理水準の適正化が図れると考える。検討していきたい。

Q 2月に開始した住民票等のコンビニ交付の予算はどのようになっていくのか。  
A 28年度にできなかった戸籍交付の費用を計上。

Q 28年度に引き続き、空家実態調査を行うとのことだが、どう活かすのか。  
A 結果を踏まえ、空き家を出さない予防や活用など幅広く関わりと考える。

Q 安心安全カメラ設置助成の目標は。  
A 平成29年度は4商店会16台を見込んでいく。

Q カメラの設置は警察や学校との連携が重要だが。  
A 28年度は迷惑をかけたところがある。29年度は反省を踏まえ、取り組む。

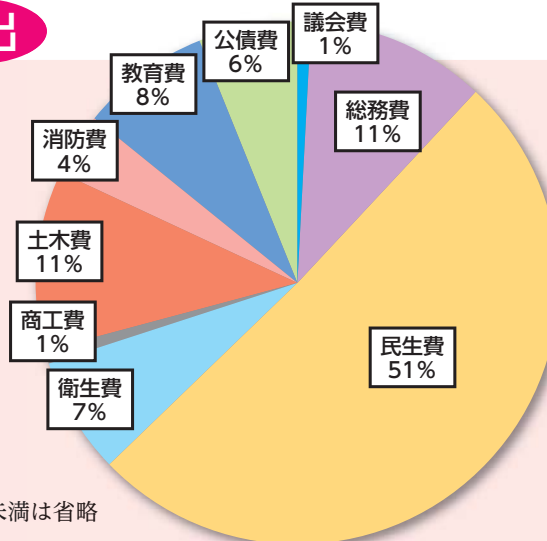
Q 子どもの居場所づくり事業への補助を拡充していくとのことだが、どう取り組むのか。  
A 小学生、18歳の対象を、ゼロ歳児から広げ、子ど

## 歳入 平成29年度一般会計 (人口一人あたりの規模) 歳出

市税	19万6,641円	分担金及び負担金	5,020円
地方贈与税	1,512円	使用料及び手数料	1万3,353円
利子割交付金	358円	国庫支出金	5万8,651円
配当割交付金	1,340円	都支出金	5万1,813円
株式等譲渡所得割交付金	915円	財産収入	1,454円
地方消費税交付金	1万9,341円	寄附金	0.03円
自動車取得税交付金	756円	繰入金	1万3,077円
地方特例交付金	531円	繰越金	2,653円
地方交付税	570円	諸収入	3,445円
交通安全対策特別交付金	133円	市債	1万3,531円

※平成29年3月1日の人口で計算 ※小数点以下四捨五入

議会費	4,229円
総務費	4万2,546円
民生費	19万4,928円
衛生費	2万6,416円
労働費	49円
農林費	573円
商工費	3,546円
土木費	4万3,494円
消防費	1万3,682円
教育費	3万1,358円
公債費	2万2,241円
諸支出金	1,767円
予備費	265円



※グラフ上、1%未満は省略

### 全予算案に賛成。効果的・合理的な予算執行となるよう見守る 新しい議会 4名 賛成

新しい議会は平成29年度国立市一般会計予算案ならびに、全ての特別会計予算案に賛成する。29年度予算案の特徴は永見新市長体制初の予算案であることだ。本予算案は市長公約との整合性が高いものであると認められる。市制50周年関連事業については先人たちが築きあげてきたものに敬意を払うこと、今後のくにたちを次世代に継承していくための宣言という位置づけになる。本来の目的を見失い過大にならないよう注意すべきだ。

各会計予算案の執行に際しては、いっそうの行財政改革の断行に期待する。行政評価のさらなる活用や複式簿記化に対応する公会計の結果を反映させるための、組織の文化作り・仕組みづくりに踏み出すべきだ。執行する事務事業には撤退ラインを明確に定めるなど、スクラップ&ビルドを促していなければならない。将来の行政課題に対応していくためにも、財政体質の強化は急務だ。マーケティングの手法を適切に導入しながら、予算執行にあたることを期待する。

### 市民の声を聞き保育園民営化・ごみ有料化・大型開発を見直すべき 日本共産党 3名 反対

2017年の重点施策予算約94億円の約51%が国立駅周辺のまちづくりで、子育て支援や学校整備等は約22%、健康作りや地域包括ケア震災対策等は2%で土木費に偏っている。国立市では両親フルタイム勤務でも約50人が認可保育園に入らず待機児問題は深刻だが、保護者に是非も問わず公立園の民営化を進めている。市債を増やし約35億円もかけて国立駅南口公共施設にホールを作るより認可保育園の増設こそ急務だ。市民に是非を問わず進めた家庭ごみ有料化に係

る事業費の約2倍の有料ごみ袋売上を見込んでいる。歳入増でなく減量目的なら、過度負担でなく分別施策の徹底を。  
現介護保険制度では、低所得で独居で重度の方にとっては24時間定期巡回型介護サービスでは賄えない現実がある。特養ホームの待機者は165人いる中、市は特養ホームの増設計画もない。自宅介護、施設介護を選べる体制を作るべき。教育費率は昨年より下がり約8%で多摩で最低レベル。もっと福祉・教育・子育てに税金配分をすべき。

### 市民の日常を大切に、尊重し、保障する予算として評価 自由民主党・明政会 7名 賛成

昨年12月、市民に選挙で選ばれた永見市長が、公約通り前佐藤市政を継承した上で自身の政策をしっかりと盛り込まれた予算である。人権・平和に関する予算、子ども総合相談窓口開設事業など次世代への予算、健全な財政運営を行う予算に加え減災計画、待機児童解消事業、富士見台地域まちづくり、文化芸術振興計画などである。歳入の面では市税が昨年度より3億円2.5%増で市民の力を感じるとともに敬意を表する所である。  
歳出では民生費の構成比が

50.62%となり市税と同じ規模になっている。今後の大きな課題であろう。南部地域の狭隘道路の整備や谷保の原風景基金などに積極的である事は国立市の全体感を感じ取れるものと高く評価する。  
国民健康保険の一般会計繰入金については加入していない多くの市民へ丁寧な説明をするべきである事を付け加える。将来世代へ安心・安全なまちづくりを進める事を期待して賛成する。

### 平成29年度予算に対する会派代表討論(要旨)

《会派名簿順に掲載/賛成・反対は一般会計予算に対して》



★会派の構成人数により討論時間が異なるため、文字数に違いがあります。



もを育てる保護者も含めた居場所事業にも補助を考えている。

Q あゆみ保育園ときたひだまり保育園で実施中の一時保育を増やす予定は。

A 子ども・子育て支援事業計画も、もう1園増やす予定となっている。

Q 3月休止予定のコミュニティワゴンのかわりに福祉有償運送を活用するといった検討は。

A 市民への周知に努めるとともに、国立市独自の運営協議会を設置するので、その中で検討する。

Q ほかごキッズに関する事業費の増額があるが、拡充された内容は。

A 平日の開催に変更はないが、29年度は夏休みなどの長期休暇に開催予定。

衛生費



Q ごみの有料化にあたり、特別の相談窓口を開設していくべきでは。

A 1つの係を地域担当、業務担当、粗大ごみ受付に分け、専任して取り組む。

Q ごみ収集の方式は、個別収集ではなく集積所方式でよいのか。

A 28年度と29年度、全く同じ金額で委託契約を結ぶため、収集方式を当初から変えることはない。

商工費



Q LED化の効果で商店街の電気料金が下がっていると思うが、進捗は。

A 支援している団体でLED化されていないのは5商店街。

Q 観光サイトをフリーにN A V Iのバリアフリー

情報がバリア情報になっている。使う方のため情報にできないか。

A 市内、庁内の情報を反映できるように努力する。

Q 南部地域狭隘道路調査の目的と委託内容は。

A 南部地域狭隘道路整備の新たな制度の構築のため実態を調査し、整備優先度の設定、地権者支援制度の検討、事業費の試算等を行う。

Q コミュニティワゴンは青柳ルートが残るが、ルートの新設はあるのか。

A 6月中をめどに、福祉的な交通の具体的な方針を決めていきたい。

Q さくら通りの樹木帯について、診断等委託料の中に樹木回復の予算も入っているのか。

A 桜の木の土壌改良として機械を使い指ほどの穴を土中の深くに差し込み空隙をつくることにより、将来、その穴に根が伸びていくという、1本当たり何百カ所という穴を空ける工法がある。平成29年も継続して、B2判定、場合によりB1判定も検討対象とし、継続的に取り組んでいく。

Q 市内建物等耐震化促進事業について、どのように展開していくのか。

A 耐震改修の助成金の上限を30万円アップし80万円とし、対象の住宅を戸別に訪問し啓発活動を行っていく。

Q 災害対策用備蓄等調達事業費について、市民1人当たりの食料備蓄はどれぐらい増えるのか。

A 現在、約2食分だが、避難者約2万5千人に対し一・五日分、4食を目標として備蓄を進めたい。

教育費



Q 特別支援教育アドバイザーが28年度で終了するが教育委員会の考えは。

A 平成29年度は引き続き特別支援教育アドバイザー1名を継続し、加えて今のスマイリースタッフの特別支援教育士の資格を有した者とチームを組ませ、各学校への支援を強化したい。

Q 市は文化芸術の振興に関して、どのような見解か。

A 文化芸術を構成する要素はハード、ソフト、ヒューマンウェアと大きく3つある。今回条例で行政と市民と市民団体が一緒に理念をつくり、どのように振興していくか決めながら、具体的な計画をつくり、行政はそれに沿った施策の展開をするということ、ソフトウェア、ヒューマンウェアで文化振興をしていく。Q 緑川東遺跡出土文化財PR事業は、50周年の記念事業の一つで、市民だけでなく他市への情報発信はどうするのか。A 市や財団のホームページ、広報誌、課長会なども含め、広く周知できるように体制をとりたい。Q アートビエンナーレ附属事業のピアノに関して、2週間という期間にしては多額の予算であるが、この企画の内容は。A 人とまちとの新たな関係性を生み出す事業として、イベントのみならず、写真や動画を共通のWebに投

稿し、世界中でシェアするという文化芸術に広く関心を持っていただく事業の1つである。



各特別会計予算への主な質疑

国民健康保険

Q データヘルス計画で得たビッグデータの活用は。

A 今後の計画づくりに必須の資料。第7期介護保険事業計画へ反映したい。

Q 国保の広域化への市の姿勢と覚悟は。

A 医療費の適正化と、被保険者に負担のかけられない方針を検討したい。

下水道事業

Q 下水道管渠の長寿命化事業の進捗状況は。

A 平成29年度に管路の調査、30年度にストックマネジメント計画を策定、31年度に詳細設計、32年度に国の補助金を利用して、工事をしたい。

介護保険

Q 認知症となっても地域で安心して暮らすための障害は何か。

A 本人の周りが在宅は難しいと判断してしまうこと、地域の理解と考える。

後期高齢者医療

Q 平成29年度の改定・変更は何か。

A ①被保険者負担軽減の対象者拡大②国の激変緩和措置の所得軽減の段階的廃止③被扶養者の均等割軽減措置を本則に戻すもの。

市制100周年を目指し安心して暮らせるまちづくりを 公明党 3名 賛成

平成29年度も普通交付税を計上せず、平成28年度と比較して市債発行を4億80万円減少し臨時財政対策債を計上せず予算編成していることを評価する。平成29年度予算は50年後の未来を目指し3つの重点項目を掲げた。次世代育成のため子ども総合相談窓口開設事業の新設や不妊治療助成事業の継続、ほかごキッズの夏季休暇中の開催等、大いに評価する。子ども医療費助成事業を小学校6年生までに拡充し、待機児童対策に積極的に取り組むことを強く要望する。

公立保育園の民営化に反対。役所の都合は地方自治を没却する 社民党 1名 反対

公立保育園民営化は、社会福祉法人に任せるありきで、市民合意の形成など時間のかかる検討は先に送った。役所目線のあり様は、当事者参加、市民参加を基本とする地方自治を没却するもので認められない。国立駅南第1駐輪場は、まだまだ使えるのに駅から遠い場所に新設し、今年度予算で現駐輪場を撤去する。誠に無駄である。田んぼの上に計画された都市計画道路が優先道路になっている理由が分からない。谷保の原風景を守る継続事業に相反するものだ。

市制50周年に人権・平和基本条例を制定し、未来への希望を拓け！ こぶしの木 1名 反対

待機児増加の深刻化が明らかになった。認可保育園の新設の方が公立保育園の民営化より急務！優先順位をつけよ。公立保育園の民営化は子どもの最善の利益を保障するために保護者や現場の保育士と一緒に急がず考えよ。佐藤前市長の平和・人権の姿勢を継承し、基本条例を検討する、女性が後ろを気にして歩かなくてよいまちをつくる等の永見市長の姿勢は高く評価。旧国立駅舎の復元には反対。大学通りがまっすぐに見渡せる風景と駅前広場の確保こそ必要。

将来に禍根とツケを残しかねない予算～現実を直視して考えよう 緑と自由の風 2名 反対

国立市の予算を家計に例えると、生活費290万円（1億円→1万円に換算）と、ささやかな世帯となる。収入は給料（市税）148万円、手当（国支出金）83万円、仕送り（交付税）19万円、ローン（市債）10万円、パート収入（使用料）10万円など。支出の大半は医療・養育費（民生費）147万円。食費（総務費など）50万円、ごみ処理費（衛生費）20万円、リフォーム費（土木費）33万円、教育費24万円、ローン返済17万円。別口座（特別会計）含むローン残高は239万円まで減らしてきた。予算の中身については、新市長カラーが薄く拍子抜けだ。ごみ有料化は、選挙公約に掲げることなく、議決を理由にいきなり始めることになる。巨額なコストに見合うメリットのないマイナンバー制度。コンビニ交付など、さらに散財している。国立駅南口のビル建設は今後20年間、毎年2億円以上を支出する。ハコモノありきの発想は本末転倒。一方的な公立保育園の民営化は、逆に年1億円以上の支出増となり、待機児対策に回す余裕がなくなる。

文教都市くにたちを教育・文化芸術のまちに みらいのくにたち 1名 賛成

一般・各特別会計ともに賛成。4つの視点を持つことが必要。①くにたちを教育・文化芸術のまちにするために、質の高い教育施策を要望する。また、国立音大等の連携も必須②介護予防・認知症教育に力を入れ多世代共生のまちに



# 一般質問 要旨・発言順

一般質問とは、議員個人が市政全般について行政当局（市長や教育委員会など）に質問することです。

## 文教都市くにたちを教育・文化のまちとしてさらに進化を

みらいのくにたち 望月健一 議員

- Q 国立市と企業・教育機関との連携の進捗状況は。
- A 国立市とヤクルト西都販売と包括連携協定締結を合意した。
- Q ヤクルトのプロ野球球団などトップアスリートとの連携授業を検討しては。
- A 実現が可能であれば、教育的効果は非常に高い。大変有意義と考える。
- Q 文化芸術事業を推進するにあたり、教育機関との連携は考えられないか。
- A 「市長」条例や計画をつくるなか、国立音大、武蔵野美術大学等と連携し、
- Q 国立の文化・芸術を高めていく。
- Q 中学校における放課後学習支援教室の実施を検討できないか。
- A 国立高校生徒学習ボランティアを継続・拡大しつつ、引き続き検討する。
- Q 中学校における情緒しょうがい固定クラスの設置を検討してはどうか。
- A 今後の検討課題である。
- Q 起立性調節障害を原因とした不登校で苦しむ児童・生徒への配慮は。
- A 学校に周知し、病気にに対する理解が深まるよう努める。



## 公共施設は街との調和に配慮 防災協定の重要性を精査せよ

新しい議会 石井めぐみ 議員

- Q 建設予定の国立駅南口複合公共施設の公共性を問う。
- A 駅前前の立地を活かし、市民の交流の場や子育て支援機能を位置づけ、賑わい創出や文化の拠点としたい。
- Q 再築される旧国立駅舎や大通り調和するデザインを取り入れられるか。
- A 兼松講堂を模したスクラッチスタイルの使用や壁面後退による魅力的で快適な空間デザインを考えている。
- Q 首都直下地震発生リスクが高まる中、有効な防災協定が結べているか。
- A 見直しと検証が必要と考えている。
- Q 災害時のインフラのひとつとしてアマチュア無線局を活用できないか。
- A 東日本大震災で活躍した事例もあり市内のアマチュア無線クラブとの防災協定を協議したい。
- Q 市長が考える国立の文化とは何か。
- A 江戸時代から続く街村集落の伝統文化から大学まちとなった歴史。それを築き上げた人や個店、それを誇りに思う暮らしこそが国立独自の文化と考えており、その良さを発展させたい。



## 住み続けたいくにたちのまちづくりを目指して

自由民主党・明政会 大和祥郎 議員

- Q 安全対策からも都計道3・5・9（三小通り）の事業計画はできないか。
- A 都市計画での検討は現在ない。道路事業として検討していくことは可能。西側拡幅（5・44m）だけでも大きな安全対策となる。
- Q 都計道3・3・15と立川3・3・30は災害緊急輸送路でもあり、開通に当たっては南武線の高架が必要と思うが、市長の考えは。
- A 渋滞解消には国立市にも一定の価値はあると思う。財源問題を含め今後十
- Q 分な議論をしていく必要がある。
- Q 防災初動支援キットの導入検討はできないか。
- A 初期費用や経常費用を踏まえ調査していく。
- Q ベテラン保育士の活用と国立認定保育士補助員の創設ができないか。
- A 公私立保育園長会での提案検証をしていく。
- 他、都計道3・4・10号線北工区の促進、プレミアム婚姻届、20歳まで使用できる母子健康手帳の提案。



## 新市長を迎えて市長の新年度予算編成と市民要望について

自由民主党・明政会 石塚陽一 議員

- Q 新市長の新年度予算編成時の特徴は。
- A 佐藤前市長の政策の継承と国立市の将来に向け文化芸術の振興計画や地域包括ケアの充実に伴う在宅療養計画を策定し、子供の貧困対策や幼稚園児の保護者の負担軽減策等に努める。
- Q コミュニティワゴンの試行運行を中止する前に取るべき施策があるのでは。
- A 不採算路線は休止し代替手段として市民のニーズに合わせ6月を目途に福祉交通等による移動手段を検討する。
- Q 災害に備え食料備蓄はいかに。
- A 備蓄品の保管場所として三小・一中は施策を講じ、食料の備蓄量としては一・五日分の確保に努める。
- Q 保育園の待機児解消の施策を問う。
- A 今年度は「きたひだまり保育園・小百合学園・こぐまこどもいえ」等三園の移行開設で二歳児100名程度増えた。
- Q 道の駅のような商業施設の再考は。
- A 国土交通省の条件があり厳しい状況下なので城山さとのいえの活用を考慮。
- Q 北三丁目の有地の活用を問う。
- A 東京都に活用状況を確認してみる。



## 多摩直下地震に備え、立川へつながる南北道路早期整備を

自由民主党・明政会 遠藤直弘 議員

- Q 多摩直下地震が起きた場合の道路状況の予測や分析はどうなっているか。
- A 震度6強が想定され建物の全壊が生じる地域では、沿道建物の倒れ込みによる道路の閉塞が予想される。また市街地全域がその範囲で救急活動や消防活動や避難行動への支障が予想される。
- Q 立川広域防災基地との連携について市はどのように考えているか。
- A 同基地は消防庁や警察庁、災害医療センター等の重要な施設がある。広域的な災害が発生した場合、人員や物資を被災地に輸送する拠点として、旧立川政府倉庫を活用する。市は緊急支援物資の輸送に関する協定を締結し、また情報交換や訓練等へ参加している。
- Q 立川からの物資移動には3・3・15号線の開通が必要と考える。それには南武線が障害になるのでは。
- A 南武線の立体交差化の問題が議論された事がこれまでほとんどない。財政の問題もあるので、市民の皆様の理解と、議会で議論しながら共通理解が得られるところを探りたい。



## マーケティング手法を使いこなす 行政運営を目指すべき！

新しい議会 渡辺大祐 議員

- Q 市長の任期について見解を問う。
- A 任期4年を全うすることが使命だ。
- Q シティプロモーションと言うと市のPRに終始しがちだ。市のブランドイメージを戦略的に行うことにも着手すべきだ。見解を問う。
- A 関係部署間でのコンセンサス形成が重要。早々に検討会を立ち上げて参る。
- Q シティプロモーション戦略の形成にあたり、定量的・定性的な視点での市場調査を行い、客観的に分析する必要はある。どのように準備をすすめるか。
- A 市民意識調査などの形で情報収集を行う。「市長」市民や他市の市民が国立に求めるものや、価値として認めているものは何かを分析し発信していく。
- Q 事務事業評価委員会の報告書の指摘は、今後の行政評価の仕組みのあり方を問うものになっている。見解を問う。
- A 行政評価そのものの再構築や本格的な見直しを考えて行かなければならぬ時期に来ていると感じる。基本に立ち返る研修を行うなど職員意識づけを徹底する。



## 大学通り景観紛争のレガシー（遺産）を未来へ引き継ごう

緑と自由の風 重松朋宏 議員

- Q 15年前の大学通り高層マンション建設をめぐる景観行政を推進した元市長に対する高額請求裁判が終結したが、「単独では違法ではないが全体的に見ると営業妨害」とされた元市長と市の4つの行為をどう受け止めているか。
- A 目的が正当でも違法行為とならないよう、慎重に行政執行していきたい。
- Q 政治対立もあつたが、まちづくり条例ができ、「景観利益」が最高裁判例になり、高さ規制の地区計画が残った。この高さ規制を緩和する意思はあるか。
- A 「市長」変える意思は全くない。
- Q 公立保育園を民営化しても守られる「保育の質」とは、具体的に何か。
- A プロセスの質（保育実践）、条件の質（大人と子ども比率など）、労働環境の質（給与など）を総合的に勘案したもの。
- Q 民営化は時間をかけて当事者全員の合意を目指し丁寧に進めたい、との故・佐藤市長の遺志は継承していくか。
- A 「市長」継承されている。
- 他、生活保護基準以下の低所得世帯への負担軽減策の現状について質問。



## 福祉の観点から地域の公共の移動手段を確保すべき

公明党 小口俊明 議員

- Q コミュニティワゴンは平成28年度中に判断のことだがどのような状況か。
- A 青柳ルートは継続。泉ルートは休止。矢川・東ルートは休止。谷保ルートは休止。新たな方針を6月中に示す。
- Q 谷保ルートの短期間試行運転の総括についてはどうか。
- A 三小コースと天神コースで月当たり多くても71人であった。
- Q 待機児解消が課題だが公立保育園1園の民営化は課題解決になるか。
- A 人的・財的資源をあてる。国や都の困難と判示された。
- 補助金が保育拡充の一部財源になる。
- 子ども医療費助成の所得制限撤廃を小学校6年生まで求めるがどうか。
- A 財政状況を見ながら小学校までは見直し対象として検討していく。
- Q 上原元市長に対する裁判結果は。
- A 最高裁で上告棄却である。
- Q 違法行為は認定されたのか。
- A 第1、3、4行為は不法行為と判示。
- Q 寄附は損害補填と見なされたか。
- A 損害賠償金の補てんと見なすことは困難と判示された。



## 「人間を大切にしたいまち」を実現するために提案！

いぶしの木 上村和子 議員

- Q 佐藤前市長の平和・人権に対する姿勢、差別を許さず、差別をなくすことが使命との姿勢を残すべきではないか。
- A 「市長」ヘイトスピーチ等の差別は許されないと視点を改めて、平和・人権に関する基本条例を検討したい。
- Q 災害時には帰宅困難者の一時避難所に指定されている多摩障害者スポーツセンターを事態にあわせて福祉避難所に指定見直しを要請することの進捗は。
- A 発災時から福祉避難所として活用できるように検討、調整すると都が回答。
- Q 市内温浴施設に他では認められていない入浴用車イスの使用が認められないまま10年過ぎたが、その経過は。
- A 事業者との話し合いは9回持った。障害者差別解消法及び条例にそっての合理的配慮をお願いしたが、管理上、安全上、衛生上の問題ということでもまだ利用できていない状況である。
- 他、公立保育園民営化の問題、待機児対策として急務は認可保育園の増設、DV被害者支援、公民館職員の専門性を重視した人事のあり方等質問。





# 一般質問 要旨・発言順

一般質問発言順に、各議員本人が要旨をまとめたものを掲載しています。

## 課題と解決への取り組みを問う

新しい議会 稗田 美菜子 議員



Q 減災対策とその効果、またその分析及び今後の対策は。

A 建物の倒壊を減少させ、特に火災の発生と延焼拡大に伴う住宅焼失が大量の避難者を発生させ被災者への応急対策を困難なものにする予想している。減災として火災延焼予防のため住宅の耐震化、オープンスペースなどの火災延焼遮断帯の整備、自主防災組織の強化、初期消火対策の強化に努めていく。

Q 耐震診断推進のための平成28年度の取り組みとその成果は。

A 耐震改修費助成制度は上限50万円で、平成28年度は2件のみ。

Q 一橋大学のあるくらぶより調査のあったカーブミラーの現状の課題と対策、市民からの情報提供窓口はあるか。

A 平成29年2月15日現在で新設10基、修繕6基、角度調整40基、28年度中にと5基新設予定。担当部署に直接連絡があると迅速な対応ができる。連絡先の表記など前向きに検討。

他、健康施策、国立駅周辺まちづくりについて質問。

## 統計学に基づいた教育を!

新しい議会 藤江 竜二 議員



Q 学校再編について具体案を早急に示すべきでないか。

A 将来を見据えて、市全体の中で適正な配置についても同時に考えていくことが必要と考えている。また、施設の残存耐用年数が少なくなっている校舎もある。具体的な再編については、計画段階から教育関係者の方々あるいは地域の方々と一緒に考え、情報をオープンにしながら進めていくべきと考えており、早期に検討に着手することが必要と考えている。

Q 就学前の教育を統計学に基づいて充実させるべきではないか。

A 〔市長〕どのような形があるのかということを検討させていただきたい。

Q 他市で導入されているデマンド交通の営業係数はどのくらいか。

A 営業係数は経営状態を示す指標だが武蔵村山で約1千30となっている。

Q どんな環境の子供でも学校で自由にPCを使える環境を作るべきでないか。

A 八小で取り組みを始めたので、今後状況を踏まえ学校現場と協議したい。

## 保育園民営化や増設を南口複合公共施設再検討を

日本共産党 高原 幸雄 議員



Q 子育て支援では、公立保育園の民営化について、中止をすべきではないか。

A 民営化を進める。

Q 認可保育園の増設と待機児童解消の取り組みはどうするか。

A 認可保育所2園を新設する計画の具現化に取り組む。

Q 学童保育の拡充について、一小・二小・五小・六小の整備はどうするか。

A 適時進める。

Q 公共施設の複合化について、市民の意見をどのように生かしていくのか。

A パブリックコメントを実施して計画に生かしていく。

Q 3階建て国立南口複合公共施設を再検討してはどうか。

A 現在の計画を進める。

Q 各種がん検診の受診率の向上のため対策を行うべきではないか。

A 特定健診と大腸がん検診のセット検診で受診率向上に取り組む。

Q コミュニティワゴンの今後はどうするか。

A 試行運転の3ルートは中止し、デマンド交通の導入を考えている。

## 高齢者や子供にやさしいまちづくりで、住みよいまちに!

日本共産党 住友 珠美 議員



Q 入学支援金を含めて、就学援助の拡充を行うべきと考えるがどうか。

A 国が補助金額の増額改定する動きなので、市も増額を検討する。

Q 安心して介護が受けられる、セーフティネットとしての特養ホーム増設は考えられないか。

A 現在、施設の空き状況からセーフティネットとしての特養ホーム増設は考えていない。

Q 在宅ケアの拠点づくりとして、小規模多機能型居宅介護施設の市内全域での開設は考えられないか。

A 現在1か所あるが、まずは今後2か所整備予定。あとはまだ計画にはない。

Q 保育園民営化の前に、保育の質に対するガイドラインをつくるべきと考えるがどうか。

A この議題は今後進める課題である。

Q この議題は今後進める課題である。

Q 子どもの医療費助成の無料範囲拡大を行い、子育て応援すべきだがどうか。

A 小学校高学年までの所得制限撤廃を検討する。

他、介護について2点質問。

## 永見市長は、上原元市長への多額の損害賠償を放棄すべき

緑と自由の風 関口 博 議員



Q 景観を守るため尽力した上原元市長に4千500万円の損害賠償を請求することは、国立市史に汚点を残すのでは。

A 〔市長〕判決により私が請求している。

Q 明和地所に支払った損害賠償金は、同額が国立市に寄付されており、国立市に損害はないと考えるがどうか。

A 〔市長〕私が法令解釈する立場にない。事実誤認により、上原元市長が敗訴したが、それは、住民訴訟控訴中に国立市が控訴を取り下げたことに起因する。永見市長は、当時副市長であり、

控訴取り下げは問題であると提言しなかったのか。

A 〔市長〕違法行為でない以上機関決定しているの、提言する選択はない。

Q 上原元市長が国立市に対して一審判決で勝訴した後、市議会は債権放棄議決をしている。これを無視してはならない。今すぐ、上原元市長に対する債権放棄を執行すべきと考える。

A 〔市長〕そういう判断になり得ない。他、市主催のシニアカレッジにおける講師の看過できない事について質問。

## 給食センターは早急に建て替え、直営で運営すべきだ

社民党 藤田 貴裕 議員



Q 給食センターの建て替え計画はどうなっているか。

A 4千500㎡程度の土地を探しているが見つかっていない状況にない。

Q PFIの手法は運営も含まれるのか。

A 設計、施工、運営全て含んだ上で、土地がある程度決まってから検討する。土地が決まらないうと、形状、面積その他具体的な事業手法の検討に入れない。

Q 運営もPFIになった場合、放射能測定や、今まで保護者が関わっていた、献立検討、物資選定、給食センター運営審議会はどのようになるのか。

A 安心安全の給食の提供は、行政が責任を担う体制で行っていく。PFIでもこれらを守る方策を検討する。

Q コンクリートの寿命があと10年程度と診断された国立二小と国立五小の建て替え計画は。

A 平成29年度以降、学校も含めた公共施設全体の再編計画を策定していく。そこでは複合化などの課題もあるため教育委員会の他、関係課とも連携して検討する。

## 子供に負担のかかる民営化より保育園増設が急務!

日本共産党 尾張 美也子 議員



Q ひとり親や生活保護世帯で15・18歳が24人。経済的理由で進学できない子供達に基金による給付型奨学金創設を。

A 〔市長〕検討の余地あれば検討する。

Q 認可保育園に現時点で落ちた人数は。

A 申込み46名で内定が34名。

Q 両親フルタイム勤務でも入れない状況だが保護者の声を聞くべきだが。

A ニーズを調査し待機児対策をする。

Q 子供に負担の掛かる民営化より保育園増設が急務だが民営化のメリットは。

A 民営化された園の保育士を多方面で活用するメリットがある。

Q 身近な地域に健康遊具の設置を。

A 検討して設置する。

Q 家庭ごみ有料化では、事業費の約2倍の有料袋の売上収入を見込んでいるが、有料袋の原価と売値は。

A 40・1袋の原価約10円で売値は80円。

Q 原価程度で分別徹底し3割削減した名古屋のような制度設計にすべき。

A 12月議会で議決した。検討できない。

他、健康作り関連のカレンダー、しよがいがいしや65歳の壁の軽減策を問う。

## 都市計画道路3・4・10号線北工区の早期着手を

自由民主党 明政会 青木 健 議員



Q 旧国立駅舎再築のスケジュールは。

A 用地の土地売買契約をJR東日本と交わし、今後、事業を本格的に始動していく。平成30年に着工し、平成32年2月竣工を目指す。

Q 都市計画道路3・4・10号線の①南工区部分の進捗状況、②地権者が待っている北工区は今が決定時期では。

A ①用地は南工区の約79%が取得済み。現在、地権者と用地取得の協議を重ねている。②南工区を着実に進められる状況とした上で検討したい。

Q 国立駅周辺から周辺商店街への南北を結ぶ歩行者用道路の状況は。

A 地権者もいることから検討が必要。

Q 給食センター建替え用地選定状況は。

A 調理場は建築基準法上の規制もあり候補地の情報収集を行っている。

Q 跡地利用の検討も始まらないか。

A 跡地の検討には着手していない。活用については慎重に検討したい。

他、市内の危険箇所の把握と対応、誰もが安心して住み続けられる地域包括ケアの推進、医療機関等との連携を質問。

## 国立版ネウボラ、子育て総合相談窓口が7月より始動!

自由民主党 明政会 高柳 貴美代 議員



Q 国立版ネウボラ「子ども総合相談窓口」の開設に向けての進捗状況を問う。

A 本定例会に提案の組織改正を経て平成29年7月から窓口開設の予定。複合的な課題を抱える保護者に寄り添った切れ目のない相談支援を目指す。

Q 子ども総合相談窓口の役割と機能は。

A 母子手帳交付時に保健師がアクセスメントを行い母子カルテを作成し母子保健と子育て支援を統合することにより様々な制度やサービスにつなげていく。

Q 育児パッケージ配布について問う。

A 東京都の補助事業を活用し窓口開設時に合わせ妊娠届提出時に妊婦の方に配布できるよう準備を進めている。

Q 子育て世帯の市民のニーズに合わせた防災意識向上を目指し、減災につながる取り組みを行うべきではないか。

A 各種訓練の他、出前講座等により防災意識の向上に努めているが、特に若い世代に浸透していない現状があるので今後取り組みを進めていきたい。

他、地域多世代交流、行政と協働と地域住民とのネットワークの構築を質問。



# 一般質問

## 要旨・発言順

一般質問発言順に、各議員本人が要旨をまとめたものを掲載しています。

### 誰もが安心して暮らせるまち 国立を目指して

公明党 青木淳子 議員

Q「しようがいしゃがあたりまえに暮らすまち宣言」条例施行後の取り組みを問う。

A市報に条例の紹介記事を掲載、公開シンポジウムを開催、民間事業者や職員それぞれに研修を複数回行った。

Q合理的配慮についての学校や保護者の理解・啓発を問う。

A視覚しようがいしゃやパラリンピアの方と直接交流しパラリンピック競技の体験を通し、心のバリアフリーが育まれている。

Q国立駅周辺整備におけるバリアフリーのまちづくりを問う。

A東京都福祉のまちづくり条例に基づき設計し、サイン計画もユニバーサルデザインの考え方に基づいて整備していく。

Q防災訓練時に災害ボランティアセンターを設置してはどうか。

A先進市を参考にしながら考える。他、ホームドアと内方線付き点状ブロッツ設置の要望、平和施策、家庭ごみの有料化について質問。



### 南武線高架化推進に向けて 調査検討を早々に開始すべき

自由民主党・明政会 石井伸之 議員

QJR南武線高架化の実施について市長に問う①都や立川市との意見交換及び情報収集は②平成29年度中の事業着手に向けて何をすべきか③現状をどのように考えているのか。

A「市長」①国立市としての課題を整理し、必要に応じて情報を得ていく②基礎的な調査研究を行い、議論をする③メ리트・デメリットが明文化されていないので、これらを総合的に精査し、議会における十分な協議を経て、決断する年にしたい。



### 南武線の高架化事業を進めて 行政課題の解決を!

自由民主党・明政会 大谷俊樹 議員

Q矢川上土地区画整理事業の見直しは。事業費約85億円、東京都と連携しながら事業手法の見直しの検討を進める。

Q市施工の3・3・15号線の事業費と都施工部分の進捗状況を問う。

A約30億円。区画整理事業の計画決定なので市施工となっている。甲州街道、矢川北都営住宅までは東京都の第四次事業化計画で優先整備路線に指定されている。一部用地の先行取得が行われたが事業着手には至っていない。矢川駅南整備地区計画の検討結果は。



Q3・3・15号線整備の関連で地域の機運が高まれば、地権者とも連携して市としては積極的に取り組んでいく。何らかの話し合いの中で、地域をよくしたいとの皆様の思いは感じている。

Qこの行政課題の事業費合計約26億円、南武線の高架化事業を行うことで東京都が整備することになれば一つの解決策ではないか。議会で勉強会を持つときは協力頂けるか。

A「市長」議会がしかるべき機関で行うときは参画するのは当然だ。

### 市長施政方針に対する 会派代表質問(要旨)

会派の構成人数により質問時間が異なるため、文字数に違いがあります。  
☆市長施政方針表明の全文は市のHP、概要は市報3月20日号をご覧ください。

### 国立の価値を高める市政運営を 自由民主党・明政会

Q今後の財政改革における歳入増策と経常収支比率のさらなる改善は。  
Aふるさと納税の取り組みや家庭ごみ有料化など、相当多くの分野で歳入増策はとってきている。今後は、まちの活性化を通じて就業世代の定住や適正な企業活動による税収確保を基本構想等に対応していきたい。また経常収支比率のさらなる改善については、法人市民税の増や人件費における時間外の減及び起債の抑制を図っていききたい。  
Q南部地域における都市計画道路整備と狭隘道路の改善及び中核となる谷保駅・矢川駅南口整備の見込みは。  
A東八道路に接続する3・3・2号線と3・4・5号線の府中方面は東京都によって事業が進んでいる。3・3・15号線は、都施行分・市施行分とも未整備である。3・4・3号線と3・4・14号線についても事業化に至っていないのが現状である。狭隘道路については、各路線の現状把握をし29年度には新たな制度を発足して30年度からその運用をしたい。谷保駅・矢川駅南口整備については、都市計画道路の進捗と地元の動向を見ながら今後の方向性を定めたい。  
Q商業振興策として、市長の言う魅力あふれる個店を守り育てるためには、ノノワオープンによる市内事業者への影響をどうするか。  
Aノノワのお客様に2回にわたってアンケート調査をした。その結果を踏まえターゲットを絞ったプロモーション活動をしていきたいと考えている。  
Q点在する本町地区商業者支援策は。  
A谷保らば夏まつりが谷保天満宮にて大変盛大に行われたと認識している。これは谷保地域の活性化につながる事業であり是非とも応援していきたい。

### 永見新市長、市民へ向き合い方を問う 新しい議会

Q多様化高度化した市民ニーズや価値観に応えるためにどのような「誠実さ」をもって市民に向き合うのか。  
A100%の理解を得ることが非常に難しいことは理解したうえで、時間軸を意識し明確に説明する。相手の立場を尊重しながら広範な皆様の理解が得られるように努力していく。  
Q市民との合意形成を成し遂げ、施策実施のためにどのように進めるのか。  
A第一に行政が主体性を持って取り組んでいることを意識、感覚の面からも取り組んでいく。第二に合意形成が難しい場合、新しい現実的な選択としてベターな選択をしながら進めていく。  
Q子育て支援に「妊娠前から」とは何が必要だとの考えからか。  
A第5期基本構想策定時から妊娠前から市民の疑問や不安を軽減していく相談体制の構築が具体的に必要。  
Q働きやすい環境整備のために行財政改革の観点からでは解決できない点もある中どのような取り組みをするのか。  
A全庁的に労働分析や課題分析が必要。それから出てきた課題解決に外部の力がどうしても必要なら対応したい。  
Q産業振興対策で今までと違う点は。  
A金融機関、特に地元の信用金庫や関係機関との連携によって永続的な起業が進むように努力していく。

### 平和と自由・人権を守る市政を 緑と自由の風

Q永見市長は、平和、自由、人権、人の尊厳を守るとのことについて自らの言葉で宣言していただきたい。  
A市政を執行するに当たって、人間の尊厳を守っていく考えである。  
Q施政方針で市長は「ルサンチマン(葛藤)を乗り越えて」としているが、「ルサンチマン」とは、権力者によって抑圧された者が持つ鬱屈した状態を表す言葉である。国立市との関係が全く意味不明であるが、どういう意見か。  
A谷保と国立の土地をめぐる葛藤が、色々な側面で市政を揺さぶっている。  
Q市長は戒めとして「歴史は2度繰り返す」としているが、意味不明である。  
A民主的な制度が必ずしも結果の民主制を保障するものとはならない意味。

### 市民が本当に必要な施策の推進を! 日本共産党

Q在宅介護の充実が重要課題であるのと同時に、施設介護の拡充も行うべきだがどうか。  
Aセーフティネットとしての特養の重要性は認識しているが、今は地域包括ケアの構築に向けて取り組んでいる。  
Q今大切なことは、公立保育園の民営化より認可保育園の増設に力を入れるべきかどうか。  
A多様な子育て、保育ニーズに対応するために人材、財源が必要。民営化は問題解決の一つの手法。  
Q給付型奨学金制度や医療費無料化の拡充、給食費無料化など検討がなされているが、国立市ではどう考えるか。  
A子どもの貧困対策として、行政は様々な支援策を福祉と教育が連携しながら今後検討、展開していく。  
他、行財政について質問。

### 佐藤市政の人権行政の継承が最も重要 こぶしの木

Q佐藤前市長の遺言とも言える全国平和首長会議での人権・平和のスピーチを未来に残すべきと考えるがどうか。  
A国立市の平和・人権のあるべき姿にヘイトスピーチや同和問題も含めた基本条例がつくれぬか検討する。  
Q佐藤前市長は人権感覚を学んだ公民館は絶対守ると話していたが、永見市長もその姿勢をしっかりと継承すべき。  
A職員体制も含め、当然守っていく。  
Q上原元市長への求償権の履行は未来にルサンチマンを残す。市長の認識は。  
Aじくじたる思いがする。

### 高齢者の居場所づくりを進めよう 社民党

Q市民から寄付して頂いた東2丁目と富士見台2丁目の土地の活用は2017年度中に確実に前進すると考えて良いか。  
A東2丁目の土地は公募により小規模多機能型居宅介護事業所を整備する。地域住民の交流スペースも併設する方針だ。富士見台2丁目は地域の高齢者をはじめとして多世代に広く開かれた居場所として準備している。事業主体を公募したうえで無償貸与したい。2017年度中に進めたい。  
Q保育園民営化は撤回したらどうか。  
A十分な対話をしながら民営化したい。

### 前市政を継承し市民の為の政策実現を 公明党

Q佐藤前市政の継承について永見市長の言葉で発言願いたい。  
A選ばれ、住み続けたいまちの実現を目指し、佐藤市政を継承したい。  
Q常に誠実・市民を尊敬・常に市政に献身とのことだが、どのような想いか。  
A説明責任を果たし誠実な態度で尊敬の念を抱き、市民に信頼されることが必要と考えている。  
Q(仮称)子ども総合相談窓口の具体的なビジョンを示してほしい。  
A複合的な課題の場合、できる限り1か所まで対応できるようにしたい。  
Q地域包括ケアの推進は、どのような新たな施策を考えているか。  
A平成30年度までに、在宅療養の基盤づくりのビジョンを明確にしていきたい。  
他、産官学連携強化について、文化芸術振興基本計画について、フリーエージェント制度についてを質問。

### 文教都市くにたちを教育のまちにする みらいのくにたち

Q私はくにたちを教育のまちとしたい。子どもたちの学力水準・教育水準をどのように高めていくのか。  
A①知・徳・体、子どもたちの生きる力を高める②学習習慣が定着する施策の充実③英語教育の充実。学力を向上させるために、企業・教育機関との連携が必要である。  
Q佐藤前市長が命がけで行った24時間365日の在宅ケア、まだ道半ばである。支援からこぼれ落ちる市民をどのように救っていくか。  
A生活支援体制整備をさらに進める。

### 編集後記

議会基本条例に基づき新たに発足した広報委員会、この5月に最初の任期(2年)を迎えます。  
「議会だより」は、3カ月ごとの定例会の合同の2カ月間の前半、委員と職員の間で共同作業(紙面構成の検討・執筆・原稿チェック)で完成します。次の議会までの間に、わかりやすい広報の調査研究を重ね、今期はホームページのリニューアルにも関わりました。  
5月に改選される新しいメンバーの元で引き続きわかりやすい、双方向のコミュニケーションにつながる広報を目指してまいります。